



脱炭素経営「炭素の見える化」事業概要

川崎市地球温暖化防止活動推進センターは、「脱炭素な川崎」を実現するために市民・事業者と連携・協働して活動しています。今年度からは、中小企業の皆さんと協働して「脱炭素経営」の支援事業を始めました。事業活動からの二酸化炭素の排出量の把握と炭素排出の削減を目的とした事業です。

本事業は、川崎信用金庫などを通じて中小企業の皆さんに脱炭素経営への参加を呼びかけ、応募した事業者には「脱炭素対策の専門家」が訪問し、炭素排出量の把握と削減対策をアドバイスするものです。

また、脱炭素経営に取り組むための支援ツールを無償提供して、脱炭素経営に取り組む事業者を増やすことに努めました。（当センターホームページからダウンロード） <https://www.cckwasaki.jp/kwccca/carbonneutral.html>

脱炭素経営支援ツール

- 脱炭素経営レポート作成
- 脱炭素経営評価表
- 脱炭素経営導入の手引き

今年度事業には、9社の参加がありました。

本事業は、川崎市、川崎信用金庫、川崎市SDGsプラットフォームと連携して進めました。

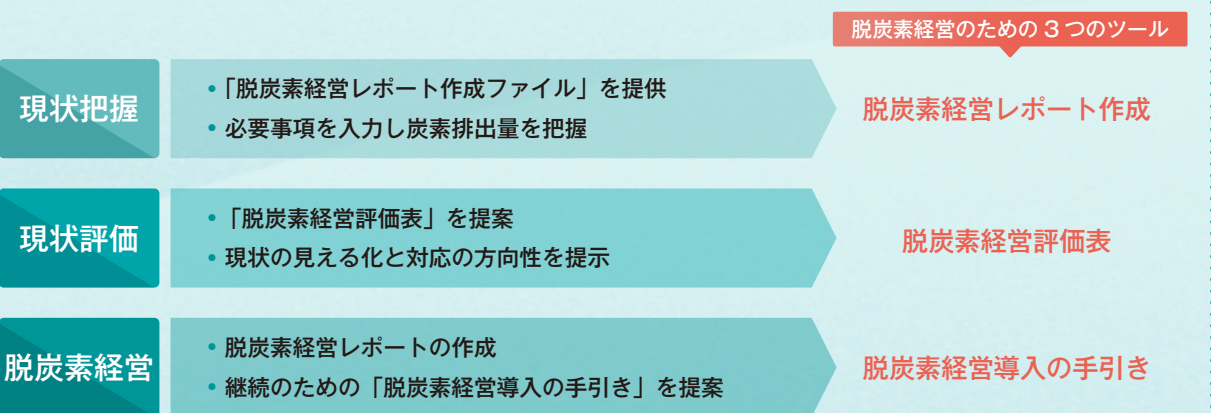
なお、本事業に中小事業者の声を反映させ、金融機関、川崎市の取り組みを踏まえるため「川崎カーボン・ディスクロージャー・アクション推進会議（KCDA）」を組織しました。



第15回川崎国際環境技術展 ブース出展
2022年11月17日、18日 カルツかわさき

中小企業における脱炭素経営は、その取り組みが始まったばかりです。本事業を発展させることで、より多くの事業者の脱炭素経営の取り組み内容の充実に繋げて行きます。

脱炭素経営「炭素の見える化」支援事業



参加企業に対する専門家の派遣

- ✓ ツールの記入、作成の支援
- ✓ 効果的な炭素排出削減の手法等のアドバイス

脱炭素経営「炭素の見える化」事業に取り組むために「川崎カーボン・ディスクロージャー・アクション推進会議（KCDA）」を立ち上げました。脱炭素経営に先進的に取り組む事業者、地域の金融機関、そして川崎市をメンバーとしました。また、顧問に末吉竹二郎氏（国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問、川崎市国際環境施策参与）にいただきました。

川崎カーボン・ディスクロージャー・アクション推進会議

所属	役職	氏名
株式会社大矢製作所	代表取締役	大矢 賢司
日崎工業株式会社	代表取締役	三瓶 修
川崎信用金庫	総合企画部調査役	山田 拓
川崎市	環境局脱炭素戦略推進室担当課長	加藤 剛史
川崎市地球温暖化防止活動推進センター	センター長	庄司 佳子

顧問：末吉竹二郎氏
（国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問、川崎市国際環境施策参与）

委員 / 顧問のコメント

川崎信用金庫 総合企画部調査役 山田 拓

脱炭素経営は、環境負荷の軽減だけでなく、「企業の経営力強化」に繋がる重要な取り組みです。コスト削減に加え、従業員の意識やモラル向上により経営基盤が強化されます。また、取引先の選定要素として、環境への取り組みや環境経営システムの構築は重要なものとなっていきます。先導的に取り組んでいくことで「選ばれる企業」となり、ビジネスチャンスは拡大するはずです。是非、CO₂排出量を把握することから一緒に始めていきましょう。

川崎市環境局脱炭素戦略推進室 担当課長 加藤 剛史

川崎市は、我が国経済をけん引する大企業や独自の技術を有する中小企業、イノベーションの源泉となるベンチャー企業など、4万を超える事業所が集積する産業都市です。

脱炭素社会の実現に向け、産業競争力を維持・強化していくためには、全ての事業者が丸丸となって脱炭素化に取り組んでいく必要があります。本事業に参加された皆様は、市内外の中小企業の脱炭素化をけん引するリーダーとして、今後も取り組みを進めていただければと思います。

顧問：末吉竹二郎

避けて通れない脱炭素経営

気候危機が深刻さを増すにつれ、世界では、危機感と切迫感が相俟って、ネットゼロ社会に向けての取り組みが一段とエスカレートし、一層加速しています。社会全体がネットゼロに向かう中、企業も例外ではありません。業種や規模を問わず、すべての企業に脱炭素経営は必須です。我が社は関係ないといっても、取引先が要求します。無論、消費者も。取り組まねば社会が許してくれません。

脱炭素経営は競争です。のんびり構えては取り残されます。他社よりも先に動くことが一番の生き残り策です。とは言え、何をすればよいのか、自社だけでは困難を伴います。では、どうすればよいのか。それには川崎市地球温暖化防止活動推進センターが進めている「脱炭素経営/炭素の見える化」推進事業に参加して、他社の例を学ぶことです。

企業の役割と責任は大きく変わりました。自社だけでは、世の中の変化に付いていけません。より多くの仲間と取り組む。これが成功するための秘訣です。

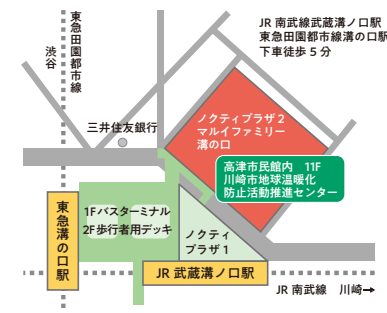
発行：2023年1月20日
発行者：川崎市地球温暖化防止活動推進センター
〒213-0001 川崎市高津区溝口1-4-1 ノクティ 2-11 F（高津市民館内）
TEL：044-813-1313 FAX：044-330-0319 E-Mail：office@kwccca.com



再生可能エネルギー100%で、印刷工場が所有する施設や車両、購入した電力などエネルギーの製造時に排出されるCO₂全量をカーボンオフセット（相殺）した「CO₂ゼロ印刷」でFSC®森林認証紙を使用して印刷しています。また大気汚染の原因物質であるVOC（揮発性有機化合物）を削減したノンVOCインキを使用しています。



溝の口駅前マルイファミリー溝の口店の上11階（高津市民館内）です。



川崎市地球温暖化防止活動推進センター

川崎市における中小企業の取り組み 「CO₂排出量」の把握から削減へ

脱炭素経営

炭素の見える化

川崎カーボン・ディスクロージャー・アクション（KCDA）事業



参加事業者について

脱炭素経営「炭素の見える化」事業には9社の参加がありました。

2022年9月28日に説明会を開催し、10月から12月の間に脱炭素経営に取り組み、必要に応じて技術スタッフが訪問して、レポート作成の支援と二酸化炭素削減対策などについてアドバイスをを行いました。

参加事業者名

- 株式会社大矢製作所

株式会社ショウエイ

日崎工業株式会社
- かわさき市民放送株式会社

有限会社東邦ブラテック

又新運輸株式会社
- シー・シー・ビー株式会社

日本ミクニヤ株式会社

株式会社渡辺土木

「参加の動機」、「取り組み成果」、「今後の取り組み」

今年度事業に参加した事業者に動機、成果、そして今後の取り組みの方向性について聞きました。

事業参加の動機

- これからの社会的課題として「環境問題とSDGs」への対応策として参加（複数）
- 従来から取り組んできたISO14001の取り組みの延長線として参加
- 太陽光発電等の環境活動を自社内で実践し、他社に向けても各種の講演活動、普及活動を実践しているので、同じ方向性の事業である
- 顧客からのニーズへの対応のため
- 石油由来のプラスチック製品を扱う事業者としての責任として
- 本業を通じた地球温暖化問題と地域の環境活動に自主的・積極的に取り組むため
- 燃料使用量（CO₂排出量）の把握のために必要な支援ソフトの入手を目的として参加

事業参加したことによる成果等

- 本格的に取り組みを開始して以降14%削減でき、取り組みの成果は出ている。継続的に従業員が積極的に取り組む道筋が見えた。
- 自社のCO₂排出量を計算可能にするツールソフトを活用することで、電力使用量を節約しようというモチベーションに繋がった。
- 二酸化炭素排出量を数値として把握できた。
- 生産量原単位では約3%の削減となった。空調温度の適正化の取り組みが定着した。

今後の脱炭素経営の取り組みの方向性

- 全従業員に脱炭素経営が浸透していないため、今後とも積極的に取り組む。
- 電力と自動車燃料のエネルギー全体の二酸化炭素排出量を数値的に把握する。
- カーボンニュートラルやSDGsへの取り組みが社会的課題となっていることを踏まえ、課題解決に向けて全社挙げて推進する。
- 自社ビル屋上に太陽光発電装置を設定しており昼間の電力はほぼ賄える。今後は自動車燃料の削減に取り組む。
- 生産活動すべてにおいて再エネ100%の電力使用を検討する。
- デジタコを活用して、事業所ごとの原単位の評価を検討する。
- すでに使用電力は再エネ100%を購入している。
- 従来からの取り組みで太陽光発電等の環境投資はしているが、今後はより先進的な脱炭素経営に取り組みたい。

参加事業者の 2021 年度炭素排出量 一覧表

	業種	従業員数（人）	2021 年度炭素排出量（CO ₂ -トン）
A	製造業	12	12
B	金属加工業	29	70
C	建設コンサルタント	80	13
D	タイル工事・外壁洗浄工事・防滑工事	5	23
E	建設業	7	17
F	建設業	15	7
G	プラスチック射出成形加工	12	41
H	放送業	5	13
I	運送業	77	2,970

ツール紹介

脱炭素経営レポート作成ファイル：基準年と活動年のエネルギー使用量を入力し、炭素排出量に換算します。その結果を「脱炭素経営計画書」と「脱炭素経営レポート」に反映させることでレポート作成を支援するツール（Excel）

脱炭素経営導入の手引き：継続的に脱炭素経営を行うための指針を明文化できるツール（Excel）であり、以下にその目次を示します。

1. 目的

2. 適用範囲

3. 脱炭素経営方針の策定（代表者のコミットメント）

4. 環境負荷と環境への取組状況の把握及び評価
5. 脱炭素経営目標及び脱炭素経営計画の策定

6. 脱炭素経営計画の策定と実施

7. 取組状況の確認並びに問題の是正

8. 代表者による全体の評価と見直し

脱炭素経営評価表

脱炭素経営について、現状の把握と今後の改善点を明確にし、その評価を数値化で評価できます。

右の空欄に、○、×を記入してください。

A	脱炭素経営について（代表者のコミットメント）	開始前	開始後
1	組織として、脱炭素経営方針を作成し、文書化している		
2	環境経営方針を従業員に周知している		
3	環境経営方針をホームページなどで情報発信している		
4	代表者は従業員に「脱炭素経営を目指している」ことを説明している		
5	脱炭素経営への取り組みを実施していく体制が整っている		
B	組織を取り巻く現状の把握と実施		
6	事業活動における二酸化炭素排出量を把握している		
7	購入している電気の二酸化炭素排出係数を把握している		
8	省エネルギー活動（電力などエネルギー管理）を実施している		
9	再生可能エネルギー設備を導入している		
10	再生可能エネルギー設備の導入可能性を検討している		
11	自動車の電動化について検討している		
12	組織の扱う製品またはサービスが環境への影響を認識できている		
13	自然災害や事故などで環境及び組織に及ぼす可能性のある潜在的な緊急事態を想定し、対処方法を策定している		
14	利害関係者（ステークホルダー）のニーズや期待を理解している		
C	環境目標の設定と取り組み計画		
15	事業活動の中で、環境にマイナスな影響（リスク）またはプラスの影響（機会）を与える（与える可能性がある）要素を洗い出している		
16	脱炭素活動の目標を策定している		
17	決定した脱炭素活動を実行するための計画を策定している		
D	運用・管理		
18	脱炭素経営方針及び取り組み計画について周知している		
19	取り組み計画及び評価について文書化している		
20	取り組みに必要な手順書を作成している		
21	取引先や外部委託会社など組織外に対しても、組織の取り組みや規定などについて伝達できている		
22	組織の管理下で業務を行う人々に必要な力量（知識や技術など）を備えるための教育や訓練を実施している		
E	パフォーマンス評価		
23	脱炭素活動の検証をして、現在の取り組みについての評価を実施している		
24	トップマネジメントは組織の取り組みについて、あらかじめ定めた間隔で評価と見直しをしている		
F	改善		
25	次年度の活動に向けて、具体的な指示を出している		
総計			

○は2点、×は0点 最高は合計50点となる



展示会場のステージで開催されたパネルディスカッション
“「みぞのくち」から始まる脱炭素アクション!” にパネラーで参加

第15回川崎国際環境技術展 パネルディスカッション
2022年11月18日 カルッツかわさき

脱炭素経営の枠組と川崎市の施策

脱炭素経営に関しては、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)やCDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)等の枠組みが活用されています。これらの枠組みは、当該法人だけの排出状況だけではなく、上流（原材料、部品購入等）と下流（使用、廃棄等）についても情報開示の範囲と定めています。

一方、川崎市は「2030年の市域の温室効果ガスの50%削減」を実現するため、条例の改正作業が進められています。その改正の中で、事業活動に関しては「事業活動脱炭素化取組計画書・報告書制度」を強化するとしています。

中小規模事業者向けには「(仮称) 事業活動脱炭素化取組計画書・報告書制度」の簡易版制度を創設するとし、その取り組みの支援策として以下の内容が検討されています。

- ◆ 伴走型支援（排出量算定の支援 等）

◆ 連携型支援（他制度の申請において活用可能 等）
- ◆ 経済型支援（中小企業向けの融資 等）

◆ 広報型支援（取組事例を発表する場の提供 等）

コラム

脱炭素経営の現状と課題

川崎市地球温暖化防止活動推進センター 脱炭素経営推進担当 吉野 栄一

脱炭素経営へのロードマップ 2050年からバックキャストिंग

<2050年の社会:目的地>

2050年の社会のことを想像してみましょう。おそらく、40才以下の方は現役社員として2050年を迎えます。そのとき、日本の人口はおおよそ1億人です。現在のおおよそ80%です。コロナ禍により、「少子化が少子化を招く悪循環になる」ことも懸念されています。高齢化はさらに進みます。その時、あなたの会社は、同じようにシュリンクしますか、それとも、淘汰される側になって社会から「退場」しますか。「右肩上がりは夢のまた夢」なのですかね。

<2050年へのロードマップ>

地球温暖化はさらに進み、2030年（7年後）にはおおよそ50%削減、2050年（27年後）にはカーボンニュートラルが求められています。中小企業も事業を通じた低・脱炭素社会への取り組みが必須です。ゴールに向けて、具体的に行動することが求められています。今後、中小企業にも、TCFD、CDP、GX500（企業の脱炭素経営を評価したランキング）に関する外部監査や調査があり、サプライチェーン全体での把握が予想されます。

<2023年の出発点：現在地>

それでは、われわれは今どこにいますでしょうか。「脱炭素経営／炭素の見える化」事業では、現在のCO₂排出量を把握し、2050年に向かってのシナリオを作成します。ルールに基づく検証可能なパフォーマンスデータの開示（第三者認証）が必要です。「脱炭素経営」は手段です。あたりまえの毎日が続く「良い会社」をつくることが本事業の目的です。